

## 平成 27 年度 行政改革の取組状況について

本市では、行政改革大綱に基づき行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。その主な成果は以下のとおりです。

※詳細は次頁以降参照

●行政改革第1次実施計画の取組状況(平成 27 年度) .....1 ページ

・計画の項目数:59

(年度指標設定数:23 うち実施中(実施済):18, 停滞・方針転換:5, 未着手:0)

●高知市職員定数管理計画の取組状況(平成 27 年度)..... 6 ページ

・平成 27 年4月1日現在の職員定数

(計画) 想定定数 2,900 人 職員定数 2,848 人

(実績) 想定定数 2,900 人 職員定数 2,847 人

●平成 28 年度予算に係る事務事業の見直し状況..... 8 ページ

・見直し事務事業数 104 事業

・コスト削減効果 事業費△227 百万円(うち一般財源 182 百万円)

●行政評価の取組状況..... 9 ページ

・政策・施策評価(評価対象 96 施策)

A 従来の取組を維持し、施策成果を維持する。 47 施策 (49.0%)

B 従来の取組を強化し、施策成果を向上させる。 46 施策 (47.9%)

C 従来の取組を見直し、施策成果を向上させる。 3 施策 ( 3.1%)

D 施策自体を見直す。 0 施策 ( 0.0%)

・事務事業評価(評価対象 100 事業)

A 事業継続 77 事業 (77.0%)

B 改善を検討し、事業継続 21 事業 (21.0%)

C 事業縮小・再構築の検討 2 事業 ( 2.0%)

D 事業廃止・凍結の検討 0 事業 ( 0.0%)



# 高知市行政改革第1次実施計画 平成27年度の取組状況

高知市行政改革第1次実施計画（計画期間:平成25～27年度）における平成27年度の各項目の取組状況は次のとおりです。

基軸名	実施計画 取組項目数	年度指標 設定数	実施中又は実施済	課題等により取組が停 滞または方針転換	未着手
1 組織力の強化	14	5	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
2 連携・協働の充実	12	7	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%
3 簡素・効率化の追求	9	4	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
4 信頼性の確保	12	3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
5 財政基盤の強化	12	4	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	59	23	18 78.3%	5 21.7%	0 0.0%

【「指標対応状況」凡例】

- 「○」… 行政改革実施計画に基づき実施中または実施済
- 「△」… 行政改革実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞又は方針転換
- 「×」… 未着手
- 「—」… 当該年度の指標設定なし

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成27年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況
1 組織力の強化	(1) 危機管理 体制の強化	1	南海地震対策業務継続計画（BCP）の策定	●	防災政策課、各所属	・業務継続計画の検証 ・部局研修の実施促進	—	—	・各局別業務継続ガイドライン（平成27年3月策定）に基づき各局において業務継続計画を策定予定。（平成28年9月予定） ・全体訓練を実施した。
		2	災害時医療体制の確保		地域保健課、保健所各課	・医療対策本部訓練の実施 ・防災訓練への参加 ・院内訓練実施支援 ・災害医療地域連絡会の開催支援 ・災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく訓練と検証 ・高知市災害時医療救護計画の見直し	—	—	・医療対策本部訓練の実施や防災訓練への参加、災害医療地域連絡会を通じた救護病院の救護体勢強化策の見直しを行った。 ・高知県総合防災訓練参加時に救護病院を中心とした医療救護体制の構築を図った。 ・高知市保健所災害時公衆衛生活動マニュアルの更新及び改訂を行った。 ・高知市災害時医療救護計画（平成25年3月策定）の見直しを行った。（平成28年3月予定）
		3	津波避難体制の整備	●	地域防災推進課	・津波避難マップの作成 ・避難路、避難場所の整備 ・津波避難ビルの指定	・津波避難ビルの追加指定	○	・津波避難路や津波避難施設を使った津波避難訓練を実施した。甲斐地区ではタワーを使った一斉訓練を実施するなど86団体6025名が参加した。 ・津波避難ビル指定の追加を引き続き実施し、290施設（収容人員249,239人）を指定した。
		4	消防署の再編整備		消防局総務課	・北部地区における再編整備 ・中央地区における再編整備	・（仮称）南部分署の開署	○	・南部分署は、南部地区の防災拠点として平成27年4月1日に開署した。 ・（仮称）北署については、平成27年内に用地取得、建築基本・実施設計を完了し、建築工事へ着手する。 ・（仮称）中央署については中央地区の防災拠点として災害対応力の強化を図るため整備を行い、平成27年度内の基本構想策定を目指す。
		5	健康危機管理体制の強化		地域保健課	・新型インフルエンザ対応マニュアル等の整備 ・対応訓練の実施 ・感染症予防に向けた情報収集等	・新型インフルエンザ対応マニュアル等の整備完了	△	・高知市新型インフルエンザ等対策行動計画は、パブリック・コメントを追加で実施し、平成27年11月に策定した。 ・高知市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定が予定から遅れたことから、新型インフルエンザ等対応マニュアル等の整備には取り組めていない。
			地域保健課	・新しい指導基準の作成及び同基準による監視指導 ・新たな厚生労働省通知に基づく監視指導	・新たな厚生労働省通知に基づく対象施設数への監視指導	△	・厚生労働省通知に基づく監視指導を実施したが、薬事業務以外の業務量増大により監視率が目標を下回った。		
	6	職場におけるリスクマネジメントの推進		行政改革推進課、各所属	・各所属においてマニュアルに基づくリスク点検の実施	—	—	・「高知市におけるリスク管理の進め方」に基づき、各所属においてリスクマネジメントを実施している。事故等発生時の対応については庁議に報告し、庁内への情報共有及び注意喚起を行っている。	
	(2) 政策形成機能の強化	7	情報収集と知識集積の強化		総合政策課	・市民意識調査の実施 ・市政研究講演会の実施	—	—	・市民ニーズの把握等のため、市民意識調査を実施し、調査結果を政策・施策評価の指標として利用した。 ・政策形成に必要な知識習得等のため、有識者を招聘して市政研究講演会を2回実施した。各局から職員が参加し、職員が市政課題を認識する機会を確保した。
		8	新たな地域資源等の発掘に向けた調査研究の推進		人事課、総合政策課	・職員等による調査研究活動の奨励、支援の検討	—	—	・派遣研修職員による研修報告会の開催などにより庁内における情報共有を推進するとともに、市政研究講演会や各種勉強会の開催などを通じて、知識・情報等の習得及び調査研究活動を促進している。
		9	庁内横断組織の改革		行政改革推進課	・横断的組織の設置、見直し、統廃合の検討・実施	—	—	・必要に応じて、横断的組織の設置、見直し、統廃合を検討・実施している。
	(3) 質の高いサービスの提供	10	コールセンターの整備		総務課	・コールセンターの運用	—	—	・所管課とのヒアリングの実施により、更なる対応品質の向上と完結率の目標値達成に取り組んだ。 ・介護保険料通知やマイナンバー関連の問い合わせ先としてコールセンターを記載するなど、コールセンターの周知及び利用拡大を図った。
		11	ワンストップ行政の充実		行政改革推進課	・ワンストップ機能についての研究・検討	—	—	・新庁舎建設に合わせてワンストップ機能の充実を図るため、高知市新庁舎建設検討委員会の作業部会（窓口サービス部会）における検討を行っている。
12		新庁舎機能の検討		新庁舎建設課	・新庁舎の整備 ・新庁舎における機能の検討	・実施設計の策定	○	・仮庁舎に全面移転し、仮庁舎での市役所業務を開始するとともに本庁舎の解体を行った。 ・新庁舎の実施設計を平成27年12月に完了し、建設工事を発注した。	

大綱 基礎	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成27年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況
		13	接遇力向上 の取組の推 進		人事課	・接遇研修の実施 ・職場内の接遇向上に率先して取り 組む「接遇リーダー」の育成	—	—	・各職場での接遇意識啓発活動を接遇リーダーが中心となって実施 するとともに、専門講師による接遇研修を定期的に実施し、職員の接 遇力育成に努めている。
		14	情報システム の全体最適 化		情報政策 課	・基幹業務システムの見直し方針に 基づく調査・分析 ・マイナンバー制度導入に係る情報 システムの改修	—	—	・基幹業務システムの見直し方針では、当面は現状を維持し、平成30 年度を目処に見直し計画の策定を行うとしたことから、調査・分析は 行わなかった。 ・社会保障・税番号制度導入に係る情報システムの改修を実施した。
2 連携・協 働の充実	(1) 市民と行 政のパート ナーシップ の確立	15	地域内の連 携強化		地域コミュ ニティ推 進課	・地域内連携協議会の設立促進 ・地域リーダーの育成を支援	・地域リーダー養成講 座の開催(受講生50人 程度)	○	・未設立・未認定地域に対し、事業説明及び地域内連携協議会設立 に向けた協議を実施し、27年度末には新たに8地域で設立・認定に 至った。活動を始めている地域内連携協議会へは、活動費及び運営 費に係る補助金を支出した。 ・地域リーダー養成講座は、高知大学地域協働学部(平成27年4月 設置)の協力のもと開催し、35人が修了。平成28年1月には、これま での修了生を対象としたステップアップ講座を開催した。
		16	市民協働に 関する庁内情報 共有・意識啓 発の推進		地域コミュ ニティ推 進課	・地域課題等に関する庁内情報共 有 ・市民協働に関する職員の意識啓 発	・協働のまちづくりや住 民自治等についての 研修の実施	○	・地域課題検討会議について、部局連絡員を通じて各部局で把握し ている地域課題を調査するとともに、協議が必要な地域課題につい て具体的な協議を実施するため、会議を随時開催し、庁内の情報共 有や地域課題の解決に向けて検討・協議を行い、「防災福祉部会」 「飲料水供給施設に関する部会」等が設置されている。 ・地域活動応援隊は1地域につき、課長補佐級を1人、係長級以下の 職員については2人を26年度までに協議会を設立し活動を行う地域 へ配置した。 ・職員に対する市民と行政の協働の意識啓発は、研修を行うととも に、庁内掲示板による「協働☆通信」等による啓発を実施した。 ・自己点検チェックシートの様式の見直しを行い、活用しやすいもの になったとの評価を受けた。
		17	地域防災体 制の充実		防災政策 課・地域防 災推進課	・自主防災組織の育成・強化 ・防災リーダーの育成 ・防災士の育成	・防災リーダー2,400人 認定	△	・「高知市自主防災組織連絡協議会」の活動活性化を図り、総会、幹 事会、ブロック会、リーダー研修、宮古市長による防災講演会をそれ ぞれ開催した。 ・防災人づくり塾を開催し、防災リーダーを119名新規認定した。防災 リーダーは1,760名となった。 ・資格取得希望者101名に対し、計2回の防災士資格試験を10月及 び1月に実施した。 ・防災士の知識と技能の研鑽及び地域防災力の向上のため高知市 防災士連絡協議会を設立した。
		18	研究機関等 との連携		総合政策 課	・連携会議を通じた情報交換等 ・新たな連携の検討	—	—	・高知大学の定例の連絡会に出席し、情報交換を行っている。 ・新たな分野での連携を検討するべく、高知市を活動範囲とする、高 知大学地域コーディネーターとの情報交換を行っている。 ・高知県立大学と締結した包括連携協定に基づき、連携事業の進捗 状況等について、協議する機会を設けている。
(2) 多様な 担い手の活 用		19	地域福祉計 画の推進		健康福祉 総務課	・お互いさまの意識づくり(福祉人材 の育成等) ・地域福祉を推進するための体制 基盤づくり(庁内連携組織づくり、市 社協及び地区社協の体制強化のた めの支援) ・地域福祉活動推進計画の中間評 価	・地域福祉活動推進計 画による	○	・市社協への市職員派遣を3人から4人に増員、地域福祉を推進す るための財政的支援を行っている。 ・地域課題検討会議の防災福祉部会や市社協との事務局会議により 庁内連携を図った。 ・計画の中間評価を実施した。
		20	アウトソー シングの推 進		行政改革 推進課	・アウトソーシング推進計画に基づ く取組の方針確定 ・新たなアウトソーシング対象事業 等の検討 ・アウトソーシング実施済み事業等 の費用対効果等の検証	—	—	・「高知市職員定数管理計画」に盛り込んだ18項目のアウトソーシ ング予定項目をアウトソーシング進捗管理表により定数管理と一体的 に実施している。
		21	指定管理者 制度の適正 運用		行政改革 推進課	・指定管理者選定手続きの見直し ・指定管理者業務評価制度の見直 し ・指定管理者制度の適正運用の推 進	—	—	・指定管理者選定手続の見直し及び指定管理者業務評価制度の見 直しについて引き続き取り組んでおり、指定管理者業務評価制度に おいては、一部の公募施設(3施設)の業務評価に外部委員の参加 をいただいた。 ・指定管理者応募に際する資格要件、審査における評価の方法等、 指定管理者の選定の在り方について、本市の指定管理のあるべき方 向性を検討するとともに、全庁的に統一した対応方針を平成28年3月 に策定(予定)した。
		22	各種審議会 等の活性化		行政改革 推進課  人権和 ・男女 共同参 画課	・設置状況等の統計的把握 ・基準に基づく運用の推進  ・審議会委員の改選時に、女性委 員の比率30%未満が見込まれる場 合の事前協議依頼等による女性の 参画促進	・女性委員を含まない 審議会数を0にする。 ・各種審議会における 女性委員の比率を 30%以上とする。	△	・審議会等の設置状況の把握を継続して行っている。 ・多様な意見を市政に反映するため、審議会等委員の選任時に、多 選防止等を定めた要綱の遵守を促している。  ・平成26年度と同様、特に、改選時期を迎える会に対しては女性委員 登用率アップの働きかけを行った。 ・女性比率が0人の審議会や30%を下回る審議会に対しては、女性委 員の登用を図るように所管課へ働きかけを行った。
(3) 自治体 間連携の充 実		23	定住自立 圏構想共生 ビジョンの推 進		総合政策 課	・新しい共生ビジョンの策定	・共生ビジョン(H27~ 31年度)の策定	○	・第2次共生ビジョン(H27~31年度)を策定した。 ・連携中核拠点都市圏構想への移行の検討を行った。

大綱 基礎	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成27年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況
	(4) 情報公開・説明責任の徹底	24	行政情報公開の推進		総務課情報公開センター	・情報公開制度の適正運用 ・ホームページや情報提供資料の随時更新、提供する情報の充実 ・新庁舎における情報公開・閲覧コーナーの詳細・具体案の検討	—	—	・関係各課との決裁協議等を通じて公開原則の徹底を図るなど、情報公開制度の適正運用に取り組んでいる。 ・ホームページ及び情報提供資料の随時更新や充実を図るとともに、高知市のホームページが閲覧できる端末を活用し、条例等の案内を行うなど情報提供の充実にも努めている。 ・新庁舎における情報公開・閲覧コーナーは引き続き検討を行っている。
		25	パブリック・コメント制度の推進		行政改革推進課	・パブリック・コメント制度の周知及び制度改善の検討	—	—	・4月に調査を実施し、実施責任者及び今後の意見募集の実施予定等について把握した。 ・平成28年1月までに「高知市強靱化計画(案)及び高知市強靱化アクションプラン(案)」など13件のパブリック・コメントを実施した。
		26	高知市ホームページの機能拡充		情報政策課	・高知市ホームページを活用した積極的な情報発信の推進 ・ソーシャルメディアの活用	・平成24年度と比較した高知市ホームページの閲覧件数の増加率: 20%	○	・ソーシャルメディアの運用ガイドラインの一部修正を行った。 ・平成24年度と比較した高知市ホームページの閲覧件数(月平均)の増加率は35%であった。
3 簡素・効率化の追求	(1) 組織の簡素・効率化	27	簡素で機能的な機構の構築		行政改革推進課	・簡素で分かりやすい組織・機構の検討及び機構改革の実施	—	—	・平成28年度に向けて、重要課題及び喫緊の課題等への対応に向けた体制の充実・強化を図るための組織整備を実施することとして準備を進めている。
		28	上下水道部門の組織統合		上下水道局企画総務課	・業務改善の実施	—	—	・日常的に業務改善に取り組み、平成28年度に向け、さらなるお客さまサービスの向上を目指し、組織・機構改革を実施する
		29	公共施設の統廃合		管財課	・施設の統廃合の検討	—	—	・公共施設マネジメント基本方針に基づき、公共施設マネジメント基本計画の策定を行った
		30	公社等外郭団体見直しの推進		関係各所属、行政改革推進課	・外郭団体の組織・事業のあり方等の検討	—	—	・外郭団体に関する透明性を高める取組として、本市が資本金等の25%以上を出資・出戻している団体について、市ホームページにおける団体の経営状況等の情報公開を実施した。
		31	(仮称)第4次定員適正化計画の推進		行政改革推進課、消防局、上下水道局、教育委員会	・定員適正化の推進	・(仮称)第4次定員適正化計画による	○	・平成28年度の職員定数管理を平成27年2月に策定した「高知市職員定数管理計画」に則して実施している。
	(2) コスト意識の徹底	32	入札・契約事務の電子化		契約課	・電子入札等システム構築・導入	・電子入札等システム構築(試験運用)	○	・平成27年9月から電子入札システム及び契約管理システムの運用を開始した。 ・平成27年9月から電子入札の試行運用(一部建設工事)を開始した。 ・平成28年1月からオープンカウンター方式の試行運用を開始した。
		33	高知市環境保全率先実行計画の推進		新エネルギー推進課	・温室効果ガス削減のため、グリーン購入やエネルギー使用量等の目標を掲げ、各課の取組結果を集計し毎年度公表	・第3次高知市環境保全率先実行計画の削減目標による	○	・第3次高知市環境保全率先実行計画に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を集計・算出し、公表している。平成26年度のグリーン購入率は94.9%と目標値の95%をほぼ達成している。なお、コピー用紙購入量の平成26年度実績は3,171万枚となり、平成27年度目標値3,194万枚を既に達成できている。
	(3) 評価と改善の推進	34	行政評価の仕組みづくり及び運用		行政改革推進課、総合政策課、財政課	・政策・施策評価の実施 ・事務事業評価の実施	・当該年度の事務事業評価の実施	○	・総合計画基本計画の見直しへの反映を目的に96施策について政策・施策評価を実施した。 ・政策・施策評価への反映を目的に施策の数値目標に関係する100事業について事務事業評価を実施した。
		35	事務事業見直しの推進		行政改革推進課、財政課、各所属	・予算編成作業を通じた事務事業の見直し	—	—	・平成28年度当初予算の編成作業を通じて、事務事業の見直しを実施した。
	4 信頼性の確保	(1) 職員の能力と資質の向上	36	職員研修の充実	人事課	・前年度の実施状況を踏まえ、毎年見直しをしながら各種研修を実施	—	—	・各階層別研修や市政課題に対応した研修など各種研修のほか、研修専門機関や事業先進地への派遣研修を実施した。こうち人づくり広域連合と連携し、職員の能力開発に効果的な研修の実施に努めている。
総務課					・庶務担当者、新規採用職員等を対象とした各種研修を実施	—	—	・各部署における法令等の正確な解釈と運用の確保及び文書事務の適正な実行の推進を図るため、任期付き採用職員を含む新規採用職員研修、庶務・会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修の実施や総合例規管理システム、相談等を通してOJTを実施している。	
出納課					・庶務担当者等を対象とした研修を実施	—	—	・適正な会計事務処理のための知識の習得、円滑な業務執行能力の向上を図るため、庶務担当者や係長以上を対象とした研修を実施した。	
37			女性リーダー職員の育成	人事課	・職員全体の意識啓発、女性職員の意識改革・能力向上に向けた研修等の実施 ・女性職員登用の積極的検討	—	—	・職員全体の意識啓発、女性職員の意識改革・能力向上を図るため、こうち人づくり広域連合が実施する男女共同参画セミナーを新任課長補佐級職員の必修研修としている。また、自治大学校、市町村アカデミーなどの研修機関実施の自治体女性職員向け研修への派遣を実施している。	
38			人材の確保	人事課	・職員採用試験の手法及び実施時期等の見直し、有効性の検証	—	—	・土木職員等の確保のため、26年度に引き続き試験申込を随時行うなど受験機会の拡大を図った。また、介護保険法によるケアプラン等作成を行う主任介護支援専門員の有資格者の募集を行った(H27.12.8~12.18受付)。	
39	人事制度を通じた人材育成の推進	人事課	・人事考課研修等の実施 ・公務員制度改革等に留意した人事管理制度の改善検討	—	—	・人事考課・目標管理研修、人事考課フォローⅠ研修、人事考課フォローⅡ研修を、それぞれ新任係長職員、2年目係長、3年目係長等の必修研修として実施し、人事考課制度及び目標管理制度の一層の活用を図っている。			



大綱 基礎	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点 所管課	平成27年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況	
		40	メンタルヘルス対策の充実	人事課	・メンタルヘルス不全を起こさない職場づくりに向けた取組を推進	—	—	・メンタルチェック(自己診断)の実施や慣らし出勤制度の見直しを検討した。 ・平成28年度からストレスチェック実施に向け調整している。 ・慣らし出勤制度要綱作成の方向で検討している。	
		41	職員の倫理意識の向上	人事課	・各階層別研修(管理職を除く)において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施 ・各職場において人権研修を実施	—	—	・各階層別研修(管理職を除く)において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施しているほか、各職場における人権研修を実施(見込み)。全職員が繰り返し受講することで、組織全体の倫理意識を継続して醸成している。 ・ハラスメント防止研修は平成27年度から隔年実施とした。	
		42	公共的団体等の資金取扱事務の適正化	行政改革推進課、関係各所属	・設置・運用マニュアルの周知 ・定期的な資金取扱状況の確認 ・不定期検査の実施	—	—	・半期ごとに、各部局で、所管する資金取扱い団体の状況確認を実施している。 ・8団体の資金取扱事務について、実地における状況確認を実施し、一部でマニュアルに沿った運用がなされていない事例があったため、事務を見直すとともに、当該事例を行政改革推進本部に報告し、全庁での情報共有を図った。	
		43	一般競争入札の拡大	契約課	・一般競争入札の段階的拡大	・1千万円以上の建設関係コンサルタント業務に一般競争入札を適用	△	△	・2千万円以上の工事請負契約で一般競争入札を適用、1千万円以上の土木設計コンサルタント業務委託契約で一般競争入札を本格実施した。
		44	入札・契約に係る情報公開の推進	契約課	・公開の対象等を順次拡大	・公開に係る方針に基づく実施	○	○	・入札・契約に係る情報については、原則的に全て公表することとした。
		45	監査指摘事項への対応	関係各所属、行政改革推進課	・指摘事項等に対する措置報告の確実な実施	—	—	—	・監査委員による定期監査及び外部監査人による包括外部監査における指摘事項等に対し、状況報告及び措置報告を実施している。
		46	個人情報保護の徹底	総務課情報公開センター	・条例の遵守及び個人情報の適正運用について、関係課との個別協議や新規採用職員等への研修 ・啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発を実施	—	—	—	・関係各課との個別協議や新規採用職員等への研修を通じて、条例の徹底及び個人情報の適正な運用に取り組んでいる。 ・市民等に対しては、啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応等を通じて随時啓発を実施している。
		47	情報システムのセキュリティ対策の徹底	情報政策課	・不正アクセス等の監視強化 ・情報システム部門の業務継続計画の運用、随時見直し ・全庁ネットワークの再構築 ・サーバ室を民間データセンターへ順次移転	・データセンターへのサーバの移設率:30%	○	○	・インターネットに公開しているシステムに対して脆弱性診断を行い、対応を実施した。 ・情報システム部門の業務継続計画の運用、随時見直しを行った。 ・全庁ネットワークの再構築については、主要機器の入替、仮庁舎対応、インターネット環境の見直しを行った。 ・2システムのサーバ機器等を民間データセンターに設置した。(移設率:45%)
		48	効率的な予算編成手法等の検討	財政課	・政策形成や効率面でより有効な予算編成手法の検討	—	—	—	・平成27年度は、新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式により実施した。
		49	下水道事業への企業会計導入	上下水道局企画総務課	—	—	—	—	(平成25年度で終了) 平成26年4月1日に下水道事業会計を公営企業会計へ移行
5 財政基礎の強化	(1) 財政健全化の推進	50	公会計制度への対応	財政課	・公会計制度に基づく財務書類の整備	—	—	・総務省改定モデル方式による財務4表(バランスシート・行政コスト計算表・資金収支計算書・純資産変動計算書)を作成し、市ホームページにおいて公表している。	
		51	起債残高の抑制	● 財政課	・市債の発行抑制及び繰上償還の推進	・(27年度までに)年度末における実質公債費比率を18%以下とする。	○	○	・市債の発行抑制及び繰上償還による残高抑制に努め、将来負担の軽減を図っている。 ・平成26年度末における実質公債費比率は15.5%(3年平均)
		52	公平・公正な賦課	市民税課 資産税課	・地方税電子申告の利用拡大 ・給与特別徴収の促進 ・税制改正への対応 ・GISデータの整備活用と課税漏れ家屋捕捉のための現地調査実施	・図形面積(水平投影面積)10㎡以上の家屋捕捉	○	○	・電子申告の利用啓発のため、市の広報紙やホームページへの掲載、啓発パンフレットの配布を実施した。 ・給与特別徴収の促進の取組を実施した。 ・税制改正を正しく税務情報システムに対応させた。 ・GISデータを整備活用し優先順位をつけ、課税につながる家屋調査を実施した。 ・平成26年度時点で把握をしていた未特定家屋について一斉現地調査を完了した。
		53	債権管理の適正化	関係各所属、税務管理課債権管理室	・納税指導の強化、口座振替の促進等 ・全庁的に適正催告の実施 ・計画の適正実施 ・回収業務アウトソーシング検討	・前年(度)の収納率等を上回ることを目標に取り組む ・全庁的な回収・整理計画の策定	○	○	・債権所管課は、未収金の債権回収・整理計画を立てて、債権管理及び進行管理を行っている。 ・高知市収納対策推進会議の開催により未収金圧縮への意識共有と具体的な取組の実施を図った。 ・高知市債権管理条例を平成27年4月に施行し、債権放棄による不良債権圧縮へ取り組んだ。 ・中間決算(27年9月末)では、高知市全体の26年度末未収金約69億円のうち約8億円の収入(収納率12%)であった。
		54	使用料・手数料等の見直し	財政課	・個別事情を勘案しながら随時見直しを図る	—	—	—	・使用料等については、個別事情を勘案しながら随時見直しを行った。
55	住民参加型ミニ市場公募債制度の活用	財政課	・個別事業の進捗状況により発行を検討	—	—	—	・平成27年度は発行見込みでしたが、個別状況により、今後も発行を検討していく。		

大綱 基軸	大綱 基本方策	No.	取組項目名	重点	所管課	平成27年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況
(3) 公有財産の有効活用		56	広告収入の確保		管財課	・公用封筒、ホームページ、広報紙等の広告媒体としての活用	・前年度実績同等又はそれ以上の収入確保を目標に取り組む	○	・公用封筒、ホームページバナー及び広報紙等で広告掲載を実施している。費用対効果の面から広告媒体の確保が厳しい状況であり、現状維持に努めている。
		57	新たな自主財源調達手法の検討		財政課、各所属	・公共施設等における収入確保策の検討 ・その他、自主財源確保に向けた方策の研究・検討	—	—	・公共施設等における収入確保策の検討及びその他自主財源確保に向けた方策の検討を行った。
		58	公有財産管理の再構築		●管財課	・公有財産管理システムの運用管理	—	—	・公有財産管理システムの運用管理を行い、より一層業務効率の向上を目指し、業務上必要な図面の追加、システムの改修の検討を行っている。
		59	遊休資産の整理活用		総合政策課、管財課	・跡地等利用計画委員会の方針に基づく売却・活用等の推進	—	—	・遊休資産を含む公有財産の適正管理、利活用については、27年度策定の「公共施設マネジメント基本計画」に基づき行われるため、跡地等利用計画委員会のあり方について、協議を行っている。

# 高知市職員定数管理計画の取組状況

## 1. 高知市職員定数管理計画の概要

高知市職員定数管理計画は、業務量に応じた適正な職員定数の確保とともに行政運営の一層の効率化を図るため、職員定数の管理とアウトソーシングの推進に一体的に取り組むことを目的として、平成 27 年 2 月に策定した計画です。計画期間は、平成 27 年度～平成 31 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 31 年 4 月 1 日まで）としています。

計画期間中の職員定数管理の在り方としては、業務量の増加等に対応するための人員をそのまま職員定数として計上した「想定定数」の段階では条例定数を超過することから、事務事業見直しや組織の簡素化・効率化、アウトソーシングの推進、多様な任用制度による人材活用といった手法で職員定数の抑制を図ることにより、市全体としては現行の条例定数 2,860 人を維持することとしています。

## 2. 平成 27 年度の取組状況

### 1) 各事務部局の職員定数

平成 27 年 4 月 1 日現在の職員定数は、次頁一覧表のとおり、ほぼ計画どおりの結果となりました。

市長事務部局において想定定数が 1,884 人と条例定数 1,839 人を上回りましたが、再任用職員の活用により 46 人の想定定数削減を行い、職員定数は 1,838 人と条例定数の範囲内の運用を行いました。

### 2) アウトソーシング

教育委員会において、平成 27 年度より神田小学校及び一宮小学校の「学校給食調理業務」の民間委託を実施し、7 人の想定定数削減を行いました。



■平成27年度 職員定数管理に関する取組状況

部 門		平成27年度(4月1日)			
		計画	実績	備考	
市長事務局	一般行政部門 (注1)	総務	446	447	
		民生	609	611	
		衛生	337	336	
		経済	103	103	
		土木	230	229	
	一般行政部門以外(注2)	159	158		
	想定定数	1,884	1,884		
	定数管理の手法による 取組に基づく想定定数削減数	▲ 45	▲ 46	【削減内容(実績分)】 - 条例定数外再任用職員の活用▲46	
	(条例定数)	(1,839)	(1,839)		
	職員定数	1,839	1,838		
市長事務局以外の 一般行政部門 (注3)	想定定数	51	51		
	定数管理の手法による 取組に基づく想定定数削減数	0	0		
	(条例定数)	(53)	(53)		
	職員定数	51	51		
上下水道局	想定定数	248	248		
	定数管理の手法による 取組に基づく想定定数削減数	0	0		
	(条例定数)	(250)	(250)		
	職員定数	248	248		
消防局	想定定数	354	354		
	定数管理の手法による 取組に基づく想定定数削減数	0	0		
	(条例定数)	(354)	(354)		
	職員定数	354	354		
教育委員会	想定定数	363	363		
	定数管理の手法による 取組に基づく想定定数削減数	▲ 7	▲ 7	【削減内容(実績分)】 - 学校給食調理業務アウトソーシング▲7	
	(条例定数)	(364)	(364)		
	職員定数	356	356		
総合計	想定定数	2,900	2,900		
	定数管理の手法による 取組に基づく想定定数削減数	▲ 52	▲ 53	【削減内容(実績分)】 - 条例定数外再任用職員の活用▲46 - 学校給食調理業務アウトソーシング▲7	
	(条例定数)	(2,860)	(2,860)		
	職員定数	2,848	2,847		

注1: 一般行政部門: 市長事務局合計から、一般行政部門以外(注2)を除いたもの

注2: 一般行政部門以外: 公営事業事務所、卸売市場、介護保険事業、国民健康保険事業、アニマルランドの職員

注3: 市長事務局以外の一般行政部門: 議会、監査委員、公平委員会、選挙管理委員会、農業委員会の各事務局及び固定資産評価審査委員会の職員

## 平成28年度予算に係る事務事業の見直し状況

### ◆概要

事務事業数	2,386 事業	削減額	人件費, 投資等を除く一般財源
見直し事務事業数	104 事業 ( 4.4 % )	△ 227 百万円	△ 182 百万円
うち廃止事業	1 事業 ( 0.0 % )	△ 0.1 百万円	△ 0.1 百万円
うち縮小・再構築事業(主なもの)	3 事業 ( 0.1 % )	△ 14 百万円	△ 14 百万円
うち縮小・再構築事業(その他)	100 事業 ( 4.2 % )	△ 213 百万円	△ 168 百万円

### ◆事務事業の見直しの状況

#### 【廃止事業】

削減額(千円)

( 商 工 観 光 部 ) ( 商 工 振 興 課 ) ・ 近隣商店街活性化事業費 △ 100

#### 【縮小・再構築事業(主なもの)】

削減額(千円)

( 財 務 部 ) ( 管 財 課 ) ・ 印刷事業費 △ 10,300

・ 公用車集中管理委託費 △ 2,300

( 教 育 委 員 会 ) ( 教 育 環 境 支 援 課 ) ・ 保健事業費 △ 1,270

#### 【その他の行政改革の取組】

( 総 務 部 ) ( 行 政 改 革 推 進 課 ) ・ 組織・機構改革

・ 職員定数管理の推進

( 総 務 部 ) ( 総 合 政 策 課 ) ・ ふるさと納税の促進

## 行政評価の取組状況

### 1 行政評価の目的及び手法

行政評価とは、目標管理の手法を行政経営に生かすための仕組みのことで、行政が行う政策・施策や事務事業について、その目的や目標に対して取り組んだ結果や効果等を分析し、客観的な検証を行うことです。

平成 27 年度は、行政評価として政策・施策評価と事務事業評価を実施しました。

政策・施策評価では、2011 高知市総合計画の骨格を成す政策・施策体系について、総合計画に記載された本市のまちづくりの理念、方向性に基づく方策、手法が市民ニーズに応えたものか等の視点から評価を行いました。

事務事業評価では、個々の事務事業について具体的な目標を掲げ、「必要性」「有効性」「効率性」「公平性」の視点から評価を実施しました。

### 2 取組状況等

#### ○ 政策・施策評価結果（詳細は別紙参照）

総合計画の 31 項目の政策とそれに連動する 96 項目の施策について、施策を単位として部局ごとに調書を作成しました（合計 150 調書）。その後、外部意見、議会意見をいただき、最終的に高知市行政改革推進本部において施策単位で評価を行いました。

評価結果は、総合計画の基本計画の見直しに反映させるほか、第 2 次実施計画の検証及び第 3 次実施計画の策定に向けた検討資料とします。

A：従来の取組を維持し、施策成果を維持する	47 施策（49.0%）
B：従来の取組を強化し、施策成果を向上させる	46 施策（47.9%）
C：従来の取組を見直し、施策成果を向上させる	3 施策（3.1%）
D：施策自体を見直す	0 施策（0.0%）
合 計	96 施策

#### ○ 事務事業評価結果（詳細は別紙参照）

2011 高知市総合計画第 2 次実施計画に登載している個別事業のうち、施策の数値目標に関係する合計 100 事業について、評価を行いました。評価結果については、外部意見及び議会意見をいただきました。

評価結果は、事務事業の改善等につなげるほか、政策・施策評価へ反映しました。

A：事業継続	77 事業（77.7%）
B：改善を検討し、事業継続	21 事業（21.0%）
C：事業縮小・再構築の検討	2 事業（2.0%）
D：事業廃止・凍結の検討	0 事業（0.0%）
合 計	100 事業

平成27年度 政策・施策評価結果一覧

施策の大綱名	政策名称	施策名称	調書No	部局名	1次評価	2次評価	
共生の環	01 自然の理解と共生の環境づくり	01 環境学習の推進	1	環境部	A	A	
			2	教育委員会	B		
		02 生態系の保護	3	環境部	B	B	
			4	都市建設部	A		
	02 自然豊かなまちづくり	03 森林の保全・整備	5	農林水産部	A	A	
			6	環境部	A		
			7	農林水産部	A		
		05 農地の保全	8	農林水産部	A	B	
			9	都市建設部	C		
		06 海洋・河川環境の維持・保全	11	市民協働部	A	B	
			12	農林水産部	B		
	07 みどり豊かな市街地づくり	13	都市建設部	A	B		
		03 環境汚染の防止	08 公害対策の推進	14	環境部	B	B
15	環境部			B			
16	上下水道局		A				
04 共生文化の継承と創造	10 地域文化の再発見と継承と創造	17	教育委員会	B	B		
		18	商工観光部	A			
	11 食を通じた地域文化の継承と創造	19	農林水産部	C	B		
		20	教育委員会	B			
05 減災対策の強化	12 地域防災力の向上	21	防災対策部	B	B		
		22	消防局	B			
	13 災害対応力の強化	23	防災対策部	B			
		24	健康福祉部	B			
		25	環境部	A			
		26	商工観光部	B			
06 環境負荷の少ない循環型社会の形成	14 廃棄物の発生抑制・再利用の推進	27	環境部	B	B		
		28	農林水産部	A			
	29	環境部	A				
07 地球温暖化防止への貢献	16 人にやさしい低炭素都市の実現	30	市民協働部	A	A		
		31	環境部	A			
	17 低炭素エネルギー活用の促進	32	環境部	A	A		
		33	農林水産部	A			
08 平和を守り人権を尊重する社会づくり	18 憲法の意義を理解し平和を尊び守る社会づくり	34	総務部	A	A		
		35	教育委員会	A			
		36	市民協働部	A			
	19 人権を尊重する社会づくり	37	教育委員会	A	A		
		38	市民協働部	A			
	20 男女共同参画社会づくり	39	教育委員会	A	B		
		40	総務部	A			
09 市民協働によるまちづくり	21 情報共有の推進	41	市民協働部	A	A		
		42	市民協働部	C			
	22 地域コミュニティの活性化	43	市民協働部	A			
		44	健康福祉部	B			
安心の環	10 いきいき安心の高齢社会づくり	25 生涯現役のまちづくり	45	健康福祉部	A	A	
			46	商工観光部	A		
		26 いきいき高齢者のまちづくり	47	健康福祉部	A		
			48	健康福祉部	B		
	11 障害のある人が安心して暮らせる環境づくり	28 障害のある人への支援	49	健康福祉部	B	B	
			29 社会参加への支援	50	健康福祉部		A
			30 バリアフリーの推進	51	健康福祉部		B
		31 障害のある子どもへの支援	52	都市建設部	C		
			53	教育委員会	A		
		54 健康福祉部	A	B			
			55		こども未来部		B
	56	教育委員会	B				
	12 安全安心の生活環境づくり	32 生涯にわたる心身の健康づくり支援	57	健康福祉部	B	B	
			58	こども未来部	B		
			59	教育委員会	A		
		33 安心の地域医療体制づくり	60	健康福祉部	B	B	
34 食の安全の確保			61	健康福祉部	B		
62		教育委員会	A				
35 衛生的な生活環境づくり		63	健康福祉部	B	B		
		36 健康危機管理体制と感染症対策の強化	64	健康福祉部		A	
65		こども未来部	A				
37 消費者の権利の尊重と自立支援		66	市民協働部	A	A		
	67	健康福祉部	A				
13 安心して生活できる社会保障の充実	68	健康福祉部	B	B			
	69	国民健康保険の健全運営	B				
育みの環	14 子どもを生き育てやすい環境づくり	40 子育て支援の充実	69	こども未来部	B	B	
			70	教育委員会	B		
		41 子どもを大切に育てるまちづくり	71	こども未来部	B		B
	72		教育委員会	B			
	15 未来に翔る土佐っ子の育成	42 心と体の健やかな成長をめざした支援の充実	73	こども未来部	B	B	
			74	教育委員会	B		
		43 確かな学力を付けるための授業改革	75	教育委員会	B		

施策の大綱名	政策名称	施策名称	調書No	部局名	1次評価	2次評価	
育みの環	15 未来に翔る土佐っ子の育成	44 子どもたちの進路を保障する指導	76	教育委員会	B	B	
		45 組織として機能する学校づくり	77	教育委員会	B	B	
		46 教育環境の充実を図るための施設整備	78	教育委員会	A	A	
		47 青少年を守り育てるまちづくり	79	教育委員会	A	A	
	16 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり	48 高等学校教育の充実	80	教育委員会	B	A	
		49 生涯学習の推進	81	教育委員会	A	B	
		50 生涯スポーツの推進	82	教育委員会	B	B	
	17 多様な文化を身近に親しむ環境づくり	51 芸術文化施策の推進	83	教育委員会	A	A	
		52 芸術文化と他分野との連携による地域文化の創造	84	教育委員会	A	A	
		53 横山隆一記念まんが館を核としたまんが文化の振興	85	教育委員会	A	A	
		54 文化財保護と郷土の歴史学習の推進	86	総務部	A	B	
			87	教育委員会	B		
	地産の環	18 山間の恵みを活かす林業の振興	55 林業の基盤整備	88	農林水産部	A	A
			56 木材産業との連携	89	農林水産部	B	B
19 大地の恵みを活かす農業の振興			90	都市建設部	B	B	
		57 農業の基盤整備	91	農林水産部	A	A	
		58 域内外への安定供給を可能とする産地づくり	92	商工観光部	A		
			93	農林水産部	A	A	
			94	教育委員会	B		
		59 農業の担い手の確保と育成	95	農林水産部	A	A	
60 地域特性を活かす特色ある農業の展開		96	農林水産部	B	B		
20 海川の恵みを活かす漁業の振興		61 漁業競争力・経営体の強化	97	農林水産部	A	A	
		62 魚価の形成力強化	98	農林水産部	A	B	
21 獨創性あふれるものづくりの振興		63 地場企業の飛躍に向けた支援	99	商工観光部	A	A	
		64 ネットワークによる事業の創出	100	商工観光部	A	A	
			101	農林水産部	A	A	
		65 企業誘致の推進	102	商工観光部	A	A	
22 魅力あふれる商業の振興		66 地域特性を活かした商業集積の形成	103	商工観光部	B	B	
		67 経営力の強化	104	商工観光部	A	A	
		68 流通基盤の強化	105	農林水産部	B	B	
			106	商工観光部	B	B	
23 あったか土佐のおもてなし観光の充実		69 新たな観光魅力の創造	107	商工観光部	A	A	
		70 観光客誘致と情報発信	108	商工観光部	A	A	
		71 まごころ観光の充実	109	商工観光部	A	A	
			110	商工観光部	C	C	
24 いきいきと働ける社会づくり		72 地域における雇用創出	111	商工観光部	A	A	
	73 キャリア教育の推進	112	総務部	B			
	74 労働環境の整備	113	農林水産部	A	B		
		114	都市建設部	B			
		115	上下水道局	A			
		116	都市建設部	A	A		
	26 にぎわう市街地の形成	77 都市中心核の形成促進	117	商工観光部	B	B	
			118	都市建設部	B		
		78 中心市街地の回遊性の向上	119	市民協働部	A	C	
			120	都市建設部	C		
79 まちなか居住の推進		121	都市建設部	B	B		
27 便利で快適な交通網の整備		80 広域交通ネットワークの強化	122	商工観光部	A	A	
	81 都市交通の円滑化	123	都市建設部	B			
		124	市民協働部	A	B		
	82 公共交通の再生と活性化	125	都市建設部	B			
	126	市民協働部	A	A			
28 安全安心の都市空間整備	83 災害に強い都市基盤の整備	127	市民協働部	A	B		
		128	都市建設部	B			
		129	上下水道局	A			
	84 南海地震対策の推進	130	総務部	A	B		
		131	防災対策部	B			
		132	環境部	B			
		133	農林水産部	A			
		134	都市建設部	B			
	85 消防・救急体制の強化	135	消防局	A	A		
	86 多様な良質な市営住宅ストックの形成	136	都市建設部	B	B		
	87 交通安全対策の推進	137	市民協働部	A			
		138	農林水産部	A	A		
		139	都市建設部	A			
	88 水道ライフラインの強化	140	上下水道局	A	A		
89 墓地等の整備	141	市民協働部	A	A			
	142	環境部	A				
自立の環	29 さらなる広域連携・交流の推進	90 広域行政の推進	143	総務部	A	A	
		91 多様な主体との連携・交流	144	総務部	A	A	
	30 持続可能で自立した行財政の基盤づくり	92 効率的で信頼される行政運営	145	総務部	A	A	
			146	財務部	A		
		93 自立する持続可能な財政の確立	147	財務部	A	A	
		94 情報化の推進	148	総務部	A	A	
31 住民による自治の環境づくり	95 地域コミュニティの再構築	149	市民協働部	A	A		
	96 NPO・ボランティア活動の推進（再掲）	150	市民協働部	A	A		

平成27年度 事務事業評価結果一覧（部局順）

部局名	NO	事務事業名称	課名	頁	評価結果						
					部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
総務部(8)	1	移住・定住促進事業	移住・定住促進課	5	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	2	定住自立圏推進事業	総合政策課	7	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	3	情報共有化の推進	情報政策課	9	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	4	行政経営改革の推進（行政事務-アウトソーシング推進）	行政改革推進課	11	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	5	◎「高知市平和の日」記念事業	総務課	13	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	6	姉妹・友好都市交流事業	総務課	15	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	7	特別研修	人事課	17	B	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	8	新庁舎建設事業（新庁舎建設工事基本設計業務）	新庁舎建設課	19	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
防災対策部(2)	9	総合防災訓練の実施（防災訓練事業）	防災政策課	21	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	10	◎自主防災組織育成強化事業費補助金	地域防災推進課	23	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
財務部(1)	11	◎財政再建の推進	財政課	25	A	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
市民協働部(9)	12	下知コミュニティセンター管理運営事業	地域コミュニティ推進課	27	C	C	15.0	5.0	5.0	2.0	3.0
	13	市民活動サポートセンター運営事業費	地域コミュニティ推進課	29	A	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
	14	◎地域内連携組織の設置（地域コミュニティ再構築）	地域コミュニティ推進課	31	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	15	まちづくり条例推進事業（再掲）（まちづくり活動支援事業費）	地域コミュニティ推進課	33	B	B	14.0	4.0	4.0	3.0	3.0
	16	人権啓発活動の推進	人権同和・男女共同参画課	35	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	17	広聴業務に関する広報の強化	市民生活課	37	B	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	18	消費生活相談体制強化	市民生活課	39	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	19	地域公共交通確保維持改善事業	交通政策課	41	A	A	17.0	5.0	4.0	5.0	3.0
	20	地籍調査事業	地籍調査課	43	A	A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
	健康福祉部(13)	21	地域福祉計画の策定と推進	健康福祉総務課	45	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0
22		自立をめざすケア研修会	介護保険課	47	B	B	13.0	4.0	3.0	3.0	3.0
23		収納率向上への対策	保険医療課	49	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
24		薬事等指導	地域保健課	51	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
25		保健所機能の充実強化	地域保健課	53	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
26		食品安全推進事業	生活食品課	55	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
27		生活衛生営業指導事業	生活食品課	57	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
28		各種健康診査事業、健康教育事業（胃がん検診事業）	健康増進課	59	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
29		介護給付・訓練等給付事業	障がい福祉課	61	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
30		移動支援事業	障がい福祉課	63	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
31		高齢者の生きがいづくり促進事業	高齢者支援課	65	B	B	13.0	4.0	3.0	3.0	3.0
32		◎地域介護予防活動支援事業	高齢者支援課	67	A	A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
33		生活困窮者自立促進支援事業	福祉管理課	69	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
子ども未来部(2)	34	子ども発達支援センター	子ども育成課	71	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	35	◎赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業	母子保健課	73	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
環境部(8)	36	環境学習の推進	環境政策課	75	B	B	15.0	5.0	4.0	3.0	3.0
	37	里山保全活動支援事業	環境政策課	77	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	38	ごみの減量と再資源化の促進	環境政策課	79	B	B	15.0	4.0	4.0	4.0	3.0
	39	市役所の省エネルギー対策の推進	新エネルギー推進課	81	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	40	◎家庭における省エネルギーの推進	新エネルギー推進課	83	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	41	大気汚染防止対策事業	環境保全課	85	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	42	市有墓地管理事業	環境保全課	87	B	B	13.0	4.0	3.0	3.0	3.0
43	最終処分場の整備と適正な維持管理	東部環境センター	89	A	A	16.0	4.0	5.0	3.0	4.0	
商工観光部(13)	44	若者就職応援セミナー等の実施	産業政策課	91	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	45	キャリア教育実践事業	産業政策課	93	B	B	15.0	4.0	5.0	3.0	3.0
	46	中小企業勤労者福祉向上事業	産業政策課	95	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	47	1.5次産業推進事業	商工振興課	97	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	48	地域特性活用による企業誘致推進事業	商工振興課	99	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	49	中心市街地活性化基本計画事業（再掲）	商工振興課	101	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	50	商業者の経営力強化	商工振興課	103	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	51	中心市街地活性化基本計画事業	商工振興課	105	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	52	高知港の整備促進	商工振興課	107	A	A	16.0	3.0	4.0	4.0	5.0
	53	新産業団地開発事業	産業団地整備課	109	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	54	◎既存観光資源の魅力向上	観光振興課	111	A	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
	55	多様な媒体を活用した情報発信	観光振興課	113	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	56	観光案内機能の強化	観光振興課	115	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0



部 局 名	NO	事 務 事 業 名 称	課 名	頁	評 価 結 果						
					部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
農林水産部(13)	57	◎ 農地保全有効利用事業	農林水産課	117	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	58	淡水魚増殖事業	農林水産課	119	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	59	地場産品活用推進事業	農林水産課	121	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	60	農業経営基盤強化促進対策事業	農林水産課	123	A	A	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
	61	環境保全型農業直接支援対策事業費	農林水産課	125	B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	62	豊かな海の幸づくり推進事業費補助金	農林水産課	127	B	B	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	63	産地水産業強化支援事業負担金	農林水産課	129	B	B	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	64	造林支援事業費補助金	鏡地域振興課	131	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	65	林道舗装事業	鏡地域振興課	133	A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	66	森林保全推進事業	鏡地域振興課	135	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	67	環境保全型農業直接支援対策事業	春野地域振興課	137	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	68	春野広域農道整備事業	耕地課	139	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	69	市民に親しまれる市場PR	市場課	141	B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
都市建設部(10)	70	景観形成推進事業	都市計画課	143	B	B	12.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	71	帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費	都市計画課	145	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	72	旭駅周辺整備計画事業	市街地整備課	147	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	73	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築指導課	149	B	C	12.0	3.0	2.0	4.0	3.0
	74	◎ 市営住宅建替事業	住宅政策課	151	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	75	野生生物保護の普及啓発事業	みどり課	153	A	A	16.0	4.0	5.0	3.0	4.0
	76	都市公園整備事業	みどり課	155	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	77	交通バリアフリー道路特定事業	道路整備課	157	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	78	長寿命化橋梁修繕事業	道路整備課	159	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	79	通学路整備事業	道路整備課	161	C	C	16.0	5.0	4.0	2.0	5.0
上下水道局(2)	80	公共下水道汚水整備事業	下水道整備課	163	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	81	◎ 耐震性非常用貯水槽の設置	水道整備課	165	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
消防局(1)	82	◎ 消防署所の再編と体制の充実強化	消防局総務課	167	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
教育委員会(18)	83	学校施設の耐震化	教育政策課	169	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	84	◎ 保・幼・小連携推進地区事業	学校教育課	171	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	85	体力の向上	学校教育課	173	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	86	高知市到達度把握調査	学校教育課	175	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	87	進路指導の充実	学校教育課	177	A	A	16.0	5.0	3.0	4.0	4.0
	88	活力ある学校づくり	学校教育課	179	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	89	小中学校食育・地場産品活用推進事業(再掲)	教育環境支援課	181	B	B	14.0	5.0	3.0	3.0	3.0
	90	青少年育成協議会事業	生涯学習課	183	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	91	地域の市立公民館事業	生涯学習課	185	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	92	芸術文化の鑑賞機会提供事業	生涯学習課	187	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	93	芸術文化と他分野の連携事業	生涯学習課	189	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	94	郷土まんが家振興事業	生涯学習課	191	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	95	体育施設改修事業(総合運動場)	スポーツ振興課	193	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	96	平和を守り人権を尊重する社会づくり	人権・子ども支援課	195	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	97	平和を守り人権を尊重する社会づくり	人権・子ども支援課	197	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	98	地域間交流促進事業	民権・文化財課	199	B	B	13.0	3.0	3.0	3.0	4.0
	99	埋蔵文化財の調査保存事業	民権・文化財課	201	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	100	進路指導充実推進	商業高等学校	203	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0

◎印：9月議会常任委員会での報告事業

集計結果

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	77 事業( 77.0 %)	79 事業( 79.0 %)
B 改善を検討し、事業継続	21 事業( 21.0 %)	18 事業( 18.0 %)
C 事業縮小・再構築の検討	2 事業( 2.0 %)	3 事業( 3.0 %)
D 事業廃止・凍結の検討	0 事業( 0.0 %)	0 事業( 0.0 %)
合 計	100 事業	100 事業